

株式会社 北九州パワー

I 法人の概要（令和5年4月1日現在）

- 所在地 北九州市小倉北区浅野三丁目8番1号
- 設立年月日 平成27年12月1日
- 代表者 代表取締役社長 富高 紳夫
- 資本金 60,000千円
- 北九州市の出資金 14,500千円（出資の割合 24.17%）
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役員	9人	0人	1人	8人
常勤	1人	0人	1人	0人
非常勤	8人	0人	0人	8人
職員	11人	1人	0人	10人

II 令和4年度事業実績

株式会社北九州パワーは、低炭素エネルギーの地産地消による「市内産業の下支え」と「市内の低炭素化」の実現のため、事業を行っている。一方、「2025年北九州市公共施設の再エネ100%電力化」のように、低炭素から更に進んだ「脱炭素社会」に向けた取り組みについても、実現に向け押し進めているところである。

電力事業の収益については、卸電力取引市場単価の異常高騰は一定の終息を見せ、さらに小売電力料金の適正化へ向けた制度改定を行うことで、当期純利益は、220,742千円となった。

令和4年度より本格的にスタートした太陽光PPA事業、省エネ機器の第三者所有モデル事業については、脱炭素先行地域計画に基づき、地域エネルギーマネジメントに取り組むため公共および民間の施設へ導入を進めている。

環境省から委託を受けた「北九州市における地域の再エネを有効活用したCO2フリー水素製造・供給実証事業」は、無事所定の実証結果を得て、予定通り令和5年3月を以て事業を終了した。

第三者所有モデル事業の経過

1 太陽光PPA事業

- 令和4年度は低圧14施設、高圧4施設の計18施設の業者決定（令和5年度に完工予定）
- 合計の設置規模は737.3[kW]、年間想定発電量は630[MWh/年]

2 省エネ機器第三者所有事業

① 空調設備

- 令和4年度は56校に設置完了（令和3年度56施設と合わせ計112施設）
- 市民センター、消防署、小学校、管理諸室など29施設の業者決定（令和5年度に完工予定）

② LED照明設備

- ・令和4年度は消防関連5施設に設置完了、若松区役所は令和5年4月に完工予定。

【電力事業の成果】（集計は年度末時点）

	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R1年度)	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)
契約施設数 (件)	495	543	649	639	1,151
契約規模 (kW)	49,268	55,376	81,947	81,675	122,730
小売販売量 (MWh)	81,191	88,017	146,037	150,508	199,632

Ⅲ 令和4年度決算

1 貸借対照表

令和5年3月31日現在（単位：円）

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
（現金・預金）		買掛金	455,860,514
普通預金	515,566,815	未払費用	385,383,617
現金・預金計	515,566,815	預り金	4,208,436
		賞与引当金	3,063,258
		未払法人税等	10,767,300
（売上債権）		未払消費税等	40,862,700
売掛金	561,375,259	流動負債計	900,145,825
売上債権計	561,375,259	【固定負債】	
（その他流動資産）		退職給付引当金	1,049,000
未収入金	101,906,816	固定負債計	1,049,000
差入保証金	44,324,439	負債の部合計	901,194,825
その他流動資産計	146,231,255	純 資 産 の 部	
流動資産計	1,223,173,329	【株主資本】	
【固定資産】		資本金	60,000,000
（有形固定資産）		（利益剰余金）	
建物附属設備	2,596,275	利益準備金	660,000
工具器具備品	342,821	[その他利益剰余金]	
一括償却資産	289,674	繰越利益剰余金	276,817,179
有形固定資産計	3,228,770	利益剰余金計	277,477,179
（無形固定資産）		株主資本計	337,477,179
ソフトウェア	5,876,002	純資産の部合計	337,477,179
無形固定資産計	5,876,002		
（投資その他の資産）			
敷金	1,114,300		
預託金	1,000,000		
破産更生債権等	4,279,603		
投資その他の資産計	6,393,903		
固定資産計	15,498,675		
資産の部合計	1,238,672,004	負債・純資産の部合計	1,238,672,004

2 損益計算書

自 令和 4年4月 1日

至 令和 5年3月31日 (単位：円)

科 目	金 額	
【売上高】		
電力供給売上高	4,503,293,785	
水素実証役務提供高	392,277,302	
PV実証実験役務提供高	3,636,000	
受取手数料	1,172,070	
節電プログラム値引高	△2,672,280	
節電プログラム参加特典値引高	△18,000,000	
激変緩和措置値引高	△161,666,404	
売上高 計		4,718,040,473
【売上原価】		
期首商品・製品棚卸高	0	
電力仕入高	2,554,376,522	
当期商品仕入高	2,554,376,522	
合計	2,554,376,522	
期末商品・製品棚卸高	0	
売上原価 計		2,554,376,522
売上総利益		2,163,663,951
【販売費及び一般管理費】		
(人件費)		
人件費 計	56,245,899	
(その他経費)		
その他経費 計	1,964,840,217	
販売費・一般管理費 計	2,021,086,116	
営業利益		142,577,835
【営業外収益】		
受取利息	3,018	
営業外収益 計	3,018	
【営業外費用】		
支払利息	59,999	
営業外費用 計	59,999	
経常利益		142,520,854
【特別利益】		
受取補助金	180,153,592	
賞与引当金戻入益	18,742	
特別利益 計	180,172,334	
【特別損失】		

役員退職慰労金	6,080,000	
貸倒損失	75,612,629	
固定資産除却損	1,367,734	
特別損失計	83,060,363	
税引前当期純利益		239,632,825
法人税、住民税及び事業税		18,890,558
当期純利益		220,742,267

IV 令和5年度事業計画

- 1 2025年、全市有施設に北九州市産再エネ電気の普及を目指す。
 - ・ごみ発電を有効活用し、市内の公共施設・地元企業へ比較的安価な再エネ電源の供給を行う。
 - ・地産のFIT電力を積極的に調達する。
- 2 第三者所有モデル事業の取組
 - ・太陽光PPA事業、省エネ機器の第三者所有モデル事業については、脱炭素先行地域事業に基づき、地域エネルギーマネジメントに取り組むため公共および民間の施設へ導入を進めていく。
- 3 あらたな事業展開を見据えたビジネススキームの研究
 - ・PV+蓄電池を駆使した新しいエネマネの検討
 - ・公用車のEV化に伴い、EVを蓄電池として活用したエネマネの検討

V 令和5年度予算

1 予定損益計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日（単位：千円）

科目	金額
売上高	3,590,970
売上原価	1,834,404
売上総利益	1,756,566
販売管理費	1,548,934
営業利益	207,632
法人税等	▲83,053
経常利益	124,579

VI 役員名簿

令和5年7月1日現在

役職名	氏名	備考
代表取締役社長	富高 紳夫	
取締役	柴田 泰平	北九州市環境局長
//	山田 達哉	株式会社安川電機 上席執行役員 インバータ事業部長 兼 環境エネルギー統括部長
//	松岡 信行	株式会社ソルネット専務執行役員
//	野中 宏之	株式会社福岡銀行常務執行役員 北九州代表 兼 北九州本部長委嘱
//	永茂 政彦	株式会社北九州銀行取締役執行役員
//	吉野 浩実	株式会社西日本シティ銀行常務執行役員
監査役	長谷川 嘉彦	株式会社みずほ銀行北九州支店長
//	一江 哲哉	福岡ひびき信用金庫常務理事